

2005年6月24日

各位

東京都中央区日本橋大伝馬町 10 番 6 号
株式会社日本海水
代表取締役社長 植岡 佳樹

日本海水グループによる讃岐塩業株式会社株式取得に関する 基本合意締結のお知らせ

株式会社日本海水(以下「日本海水」)グループは、讃岐塩業株式会社(以下「讃岐塩業」)の主要株主8社との間で、8社が保有する讃岐塩業の株式(発行済株式総数の72.9%相当)を日本海水の持株会社である株式会社ソルトホールディングス(以下「ソルトホールディングス」)が譲り受けることで基本合意に達しましたので、下記のとおりお知らせします。

記

1. 背景・狙い

日本海水は、赤穂の塩造りの伝統を今に引き継ぐ国内製塩のトップメーカーです。国産塩市場では40%近いシェアを有し、醤油・味噌・漬物・水産加工業界など殆どの食品加工メーカーへ、さまざまな高品質の業務用塩を安定的に提供しております。また家庭用塩の市場開拓も強化しており、国産の塩への支持の集まりやこだわり塩ブームの後押しもあり、着実に事業を拡大しております。

製塩業界は1990年代後半からの自由化の推進、関税撤廃等の大きな変革のうねりの中で、メーカー、流通ともに、将来を見据えた事業の強化と構造改革が求められる環境にあります。日本海水は、旭化成グループの傘下にあった新日本ソルト株式会社と赤穂海水株式会社という2社を前身とし、2003年11月より株式会社アドバンテッジパートナーズが運営するファンドの傘下で経営統合を推進した後、2004年10月に2社の合併により発足いたしました。統合により製塩業界におけるリーディングカンパニーとして企業体質の強化を図る一方で、本年、海苔メーカー大手の浦島海苔株式会社を、グループに収める予定となっております。製塩事業のみならず食品事業の拡大・強化を図るとともに、社内技術を生かした水処理関連環境事業の拡大を推進するなど、「人と海を技術でつなぎ、食と健康、そして人びとのよりよい生活に貢献する」という企業理念に基づき、積極的な事業展開に取り組んでおります。

讃岐塩業は、瀬戸内の塩造りの代表的生産地としての歴史を継承し、香川県下の塩田製塩企業10社等を中心として1971年に設立された国内製塩メーカーであり、中四国地区での顧客基盤と、多様な塩種の製造に対応できる生産設備を抱えた有力メーカーであります。今回の株式譲渡に伴い讃岐塩業が日本海水グループに加わることで、日本海水グループ全体として、コア事業である業務用を中心とした製塩事業におけるリーディングカンパニーとしての競争力を更に高めてゆきたい考えです。

2. 今後の流れ

日本海水グループは、本基本合意に基づき、速やかに株式譲渡の前提となる買収監査を実施し、最終的な株式譲渡契約の締結に向けた検討を進め、8月上旬を目処に主要株主8社が保有する株式をソルトホールディングスに譲渡完了する予定です。同時に、主要株主8社以外の株主が保有する株式の買い取りも予定しており、早期の100%株式取得を目指しております。株式譲渡後は速やかに日本海水グループ傘下での経営体制・方針について、日本海水・讃岐塩業両社の経営陣による協議を進めてまいります。なお、本件につきましては、公正取引委員会との事前相談手続きは既に終了しております。

3. 今後のグループ戦略

株式取得により讃岐塩業が日本海水グループに参画後は、両社の事業面でのシナジーを速やかに実現すべく、積極的な経営統合策を推進する計画です。具体例としては、現在日本海水が抱える小名浜・赤穂の2工場と讃岐塩業の坂出工場と合わせた3拠点生産体制によるより効率的な生産体制の構築、全国をカバーする営業ネットワークの効果的な統合、両社がもつ流通パートナーとの関係の更なる強化と効率的な物流体制の確立などの統合メリットを実現することなどがあげられます。これらにより、近年急速にシェアを伸ばし今後ますます競争が激化すると想定される輸入塩に対抗できるだけの競争力を獲得することを目標とし、安全・安心な国産塩を消費者・食品業界に対して安定的に供給してゆく所存です。

4. 会社の概要

(1) 株式会社日本海水

商号	株式会社日本海水
所在地	東京都中央区日本橋大伝馬町10-6 フォーリッチビル5階
代表者名	植岡 佳樹
設立年月日	1995年10月(前身である新日本化学工業(株)より事業承継)
事業の内容	製塩事業、環境事業等
決算日	3月31日
従業員数	207名
資本の額	13億円
ウェブサイト	http://www.nihonkaisui.co.jp

(2) 株式会社ソルトホールディングス

商 号	株式会社ソルトホールディングス
所 在 地	東京都千代田区永田町 2-11-1 山王パークタワー12 階
代 表 者 名	植岡 佳樹
設立年月日	2000 年 6 月
事業の内容	製塩事業の経営等
決 算 日	3 月 31 日
資 本 の 額	10 億 252 万 5000 円

(3) 讃岐塩業株式会社

商 号	讃岐塩業株式会社
所 在 地	香川県坂出市大屋富町 1793-3
代 表 者 名	林 幸男
設立年月日	1971 年 5 月
事業の内容	製塩事業等
決 算 日	3 月 31 日
従 業 員 数	103 名
資 本 の 額	4 億 9,500 万円
ウェブサイト	http://www.sanuki-group.co.jp

以 上

報道関係に関するお問合せ先

株式会社日本海水

担当 木下 慶一

Tel. 03-5652-8751 Fax. 03-5652-7756